

令和7年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和7年度 事業計画 総括

1. 公益財団法人南信州・飯田産業センターのあゆみ

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、昭和58年の法人設立からこれまで42年間にわたって地域産業の支援機関として各種事業を展開してきました。

設立時の中心的な事業であった地場製品の展示・販売や情報発信から、社会情勢の変化等に対応して様々な産業振興や人材育成に取り組むなど、事業を大きく拡大してきました。平成24年には、公益財団法人への移行に伴い、より公益性の高い事業を展開する役割が明確となりました。

平成30年度には、リニア中央新幹線の開通など新たな時代を見据える中で、当法人が果たすべき役割を明確にするため「産業振興ビジョン」を策定し、南信州地域の産業振興に向けた様々な事業を推進しています。

また、平成31年1月から事務所機能を産業振興と人材育成の拠点（以下「エス・バード」という。）内に移転し、南信州広域連合からの委託を受けて、指定管理者として施設の管理・運営を行っています。

2. エス・バードの役割

エス・バードは、航空機産業をはじめとする長野県や南信州地域における多様な産業が新製品・新技術の開発等を行い、高度化・高付加価値化を実現するとともに、新たな産業を創出するための支援を行う拠点となる施設です。また、地域産業を担う多様な世代の人材育成を支援する拠点でもあります。

エス・バードでは当法人をはじめ、設置者である南信州広域連合や入居機関である信州大学・長野県産業振興機構・飯田市工業課などが連携して様々な取組みを展開しています。

航空機産業分野では、航空機システムに関連する人材育成及び共同研究を行うほか、新たな空の革命を視野にドローンや空飛ぶクルマなどの次世代空モビリティの実用化に向けた試験・評価・市場参入面での支援の取組みを進めています。

人材育成では、信州大学による「航空機システム共同研究講座」が令和6年度で終了し、新たに「次世代空モビリティシステム共同研究講座」がスタートするほか、同じく信州大学が令和5年度から開設した「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」など、エス・バードを信州大学のキャンパスとして活用するための取組みが行われています。

また、エス・バードをフィールドにして水循環及びグリーン水素製造の実証研究構想も進められており、新たな共同研究・開発拠点としての期待も高まっています。

さらに、産業センターの特徴ある取組みである、働きながら学びスキルアップを目指す飯田産業技術大学など、将来の産業をリードしていくことができる人材の育成に取り組んでいます。

また、多様な地域産業の製品・技術開発などを支援するための総合的な試験研究設備のほか、多目的ホール、貸会議室、コワーキングスペース、インキュベーター室などを備えており、これらの活用により多くの人々の共創によるイノベーションの創出につながることを目指しています。

3. エス・バードの指定管理者として

当法人は、エス・バードの管理運営者として、当該施設が真に産業振興と人材育成の拠点として機能するために、様々な企業や人材が交流し切磋琢磨することによって、既存産業の高付加価値化や新産業の創出につながる、この地域だからこそ実現できる産業振興の形にこだわり取り組んでいます。

今年度も、施設の適切な管理・運営を行い、利用料金の見直しを行うなど安定的な収益確保に努めながら、様々な公益的な事業を持続的に実施することで、地域産業の高度化・高付加価値化さらには新産業の創出を支援し、持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

また、利用者の声を聴きながら施設の利用環境を整え、利用者にとって安心して、より利用しやすい施設となるよう努めてまいります。

4. 産業振興ビジョンと本事業計画の関連性

当法人では、エス・バードへの移転を機に平成 30 年度から令和 10 年度までの 11 年間の計画期間とする「公益財団法人南信州・飯田産業センター産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定しました。

令和 7 年度は、令和 10 年までを期間とする「後期計画」がスタートします。

地域の支援機関として「地域産業の高度化・ブランド化」及び「新産業創出」を支援の柱として、それを支える「人づくり（人材育成）」に取り組めます。さらには、そうした取り組みを確実に実践できるための産業センターの機能強化を進めます。

各年度では事業計画を策定し、目標達成に向けた具体的な取り組みを実施していきます。

■産業振興ビジョン（後期計画）個別事業における目標設定

取組事項	指標	後期目標値 (令和10年度末)
地域産業の高付加価値化支援	ビジネスネットワーク支援引合件数（年）	590 件
地域産品のブランド化・販路開拓支援	地域資源マッチングサイトへのメンバー登録件数（年）	50 件
	食品系試験機器の利用件数（累計）	240 件
航空機・次世代エアモビリティ産業の育成支援	航空機分野に関する売上額（支援主要9社） （累計）	250 億円
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する生産性向上及び新分野・新事業に取り組む企業数（年）	20 社
地域産業を支える人材の育成と確保	経営者サロン参加企業数（回、年平均）	10 社
	人材バンク制度活用企業数（年）	15 社
	飯田産業技術者大学受講者数（累計）	4,000 人
	信州大学社会人スキルアップ講座（電気）修了者数（累計）	20 人
地域産業の将来を担う人材の育成と確保	信州大学共同研究講座学位取得者数（累計）	20 人
	ファブスタ★利用者数（年）	300 人
	学生と企業の触れ合いの場の開催数（年）	5 回
工業技術試験研究所の機能強化	飯田工業技術試験研究所利用件数（年）	2,500 件
	航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）及びEMCシンポジウム参加者数（年）	200 人
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学との共同研究数（航空機及びブランドスケープ）	8 件
地域産業の課題解決に向けた関係機関との連携	他の産業支援機関との連携による取り組み数（年）	3 件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベーター室入居企業数（年）	6 社
	共創の場利用者数（累計）	12,000 人

5. 令和7年度における取組みの重点

コロナ禍による低迷期から脱して、当地域の産業振興・経済再生という地域の存続にかかわる課題を解決していくためには、地域の産業が持つ特性・強みを再確認し、それらを活かし、磨き上げることが必要です。

また、コロナ禍という急激な環境変化で得た経験を生かして、個々の企業の稼ぐ力を高め、新たなビジネスにチャレンジしていくことが、地域産業のレジリエンスの強化になり、地域における持続可能な産業構造の構築に繋がります。

当法人は、こうしたことを踏まえ、後期計画における目指す姿、目標の実現に向けて業務執行理事会及びその部会の検討をもとに、地域企業の稼ぐ力を高め、持続可能な地域産業の構築に向けた支援を行うため、以下に掲げる重点取組事項を推進してまいります。

令和7年度の重点取組事項

大事業2 産業振興事業

中事業No.2-1 地域資源を掛け合わせた魅力ある新商品・新サービスの創出支援

地域資源を持っている関係者が互いの知恵や技術を出し合いながら、新しい商品やサービスを生み出すことができるように、デジタルプラットフォームの活用、関係者同士の交流の場の提供、専門コーディネーターによる地域資源の掘り起こし、地域資源の活用に必要な知識に関する講座の開催などの支援を行います。

【後期計画 地域産業の高度化・ブランド化支援関係】

大事業 3 人材育成事業

中事業No.3-1 信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援

当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきています。

信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を引き続き支援するとともに、エス・バードを活用したグリーン水素実証研究についての支援・協力を通じ、水素エネルギーに係る人材育成と研究拠点の設置に向けて取り組みます。

【後期計画 支援の柱を支える機能強化】

中事業No.3-3 経営者が抱える課題の解消に向けた支援

企業経営者は下請け脱却、高付加価値化、DX・脱炭素、新商品・新ビジネスの

開拓など新たな経営課題に対応する力を必要としています。経営者やその後継者が、自らの悩みを経営者同士で話せる場を提供し、経営者が悩みや困りごとを気軽に議論し合うことで、自らが課題解決に向けたヒントをつかんでいくことが必要であることから、経営者同士による懇談の場を設置するとともに、担当コーディネーターの配置や人材バンク制度の活用により経営者の課題解決に向けて支援します。 【後期計画 人づくり】

大事業4 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

中事業No.4-1 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

地域の持続可能な発展と地域産業の振興を目指し、ネスクイイダを中心に会員企業同士の連携を深め知識や経験を共有し、新たな製品開発に繋がります。

さらには、地域産業の競争力強化と持続可能な成長を実現するため、環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ等の新分野への参入に取り組む企業を支援します。 【後期計画 新産業創出支援】

大事業5 飯田工業技術試験研究所運営事業

中事業No.5-1 工業技術試験研究所の維持拡大に向けた経営体制の改善

工業技術試験研究所、特に環境試験部門では、試験所認定を取得し運営体制の強化を進めていますが、将来の維持拡大に向けて、利用や依頼状況を勘案し、適正な料金となるように使用料・手数料や経費の見直しを行い、経営体制の改善を図ります。

【後期計画 支援の柱を支える機能強化】

大事業6 新産業クラスター形成支援事業

中事業No.6-1 航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援

航空機電動化技術の推進や e-VTOL などの次世代エアモビリティ開発の取組が進められている中、これらの新たな市場において航空機装備品分野に取り組んできた当地域としてのアセットを生かすとともに、地域企業が有する技術力のさらなる高付加価値化を図り、新事業分野の「事業化」に向けた取り組みを支援します。 【後期計画 新産業創出支援】

大事業 1

施設利用事業

1 産業振興ビジョンとの関連

4 (4) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信①②③④

2 事業の取り組みのポイント

(1) 貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保

指定管理者として定めるエス・バードの管理規則その他の関係規程による施設利用上のルールを整備し、利用者にとって安心して利用できる環境を整えることで、利用を促進し、安定的な収益を確保する。

(2) コワーキングスペースの利用促進

コロナ禍における地域の新たな働き方を推進するために、ソフト・ハード両面における条件整備を進めているコワーキングスペースの利用促進を図り、飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）などとの連携を含めて、地域における新たな価値の創造に向けた産学官連携による支援拠点を目指す。

3 中事業

(1) 貸会議室運営事業

(2) コワーキングスペース運営事業

(3) インキュベーション施設運営事業

(4) テナント管理事業

事業 No. 1-1

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (4)
中事業名		貸会議室運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域における地域内外の企業、産業団体、産業支援機関等による会議、展示会、即売会等の開催を目的とした共同利用に供するための施設である、南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・パード」の貸会議室の運営を行う。</p> <p>公益目的事業の原資となる中核的な収益事業として、利用者数・収益の増加を目指すとともに、公益目的事業との連携による相乗効果や、拠点機能の強化による中長期的な利用者数の増加も考慮した運営を推進する。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
施設の適正管理	<p>管理要員相互及び管理要員と清掃、エレベーター管理、冷暖房管理その他の事項に係る外部委託先との緊密な連携を継続して改善することにより、清潔で安全な施設管理を維持する。</p> <p>①大規模イベントの開催時を中心とした、施設管理者としての危機管理体制の強化。</p>
適正な利用の推進 (取り組みのポイント)	<p>利用者による適切な施設利用のために必要な措置を含め、継続的に管理方法の改善を行う。</p> <p>①条例及び基本協定に基づく施設管理規則、利用規約等の利用上のルール継続的な改善及び周知徹底。</p>
利用の最適化	<p>拠点機能の強化に資するイベント等の開催による効果及び公益への貢献によるステークホルダーとの良好関係の強化を図りつつ、利用率の向上による収益の拡大を推進する。</p> <p>①手続きの利便性確保・効率化のため、貸館予約システム及び利用上のルールの継続的な改善。</p> <p>②比較的利用率の低い施設における利用促進策及び駐車場の有効利用策の検討・実施。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	貸会議室サービス利用可能日	日	347		348
	外部メディアでの貸会議室の宣伝	回	2		1
成果指標	貸会議室利用者	人	36,000		36,340
	貸会議室利用料金収入	万円	1,800		1,822

事業 No. 1-2

大 事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (4) ②
中 事業名		コワーキングスペース運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>ICT（情報通信技術）の発達をもたらした第四次産業革命により、テレワーク、フリーランス、ノマドワーク、コワーキング、兼業・副業・複業、ワーケーション等の新たな概念が生まれ、場所を問わず、さらには会社組織に属さないといった新しい働き方が広がりを見せている。</p> <p>既成概念にとらわれず、新たな価値を生み出すこうした事業者・人材が必要としている機能の充足による、地域における官民・産学官連携による支援拠点化をハード面において推進する。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
アフターコロナにおけるコワーキングの復興 （取り組みのポイント）	<p>コロナ禍において、テレワーク需要の高まりからコワーキングスペースの個人・個社による利用が増えた一方で、“コワーキング＝協働”に当たる利用者同士の交流機能は、感染対策の必要性から制限を余儀なくされた。今後は、本来想定していたハード・ソフト機能に近づけていく。</p>
コワーキングスペースの利用促進	<p>テレワーカー、フリーランス、ノマドワーカー、コワーカー等の社会人による利用を拡大する。</p> <p>①利用者ターゲット層への、要求機能の調査分析及びマスメディア・広告・オウンドメディア等を用いたプロモーション。</p> <p>②利用者増加の呼び水となる産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家による利用の促進。</p> <p>③施設用途及び利用料金体系の適時的確な見直し。</p>
当法人主催イベント開催	<p>コワーキングスペースを訪れたことのない利用者ターゲット層が来訪するきっかけとなるセミナーその他のイベントを開催する。</p> <p>①要求機能の調査分析を元に、利用者ターゲット層の関心が高いテーマを選択する。</p> <p>②産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家との連携による開催を考慮する。</p>
コワーキングスペース施設機能の充実	<p>社会人利用者の快適な仕事場としての空間づくりにソフト・ハード両面で取り組む。</p> <p>①要求機能の調査分析を元に、補助金等を活用した施設機能の充実化を図る。</p> <p>②売店と相談しながら貸出備品・販売消耗品の充実を図る。</p> <p>③環境に配慮した暖房設備の導入を検討する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	コワーキングスペース利用者ニーズ調査	回	1		1
	当法人主催イベント開催	回	1		1
	マスメディア・広告等を用いた宣伝	回	2		2
成果指標	コワーキングスペース利用者	人	3000	(R3-R6 累計) 12,000	4,050
	会議・相談会・セミナー等目的利用	回	40		39
	コワーキングスペース利用料金収入	万円	50		48.6

事業 No. 1-3

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (4) ①
中事業名	インキュベーション施設運営事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>ICT、AI、IoT等の技術革新により、製品ライフサイクルが大幅に短期化し、特に工業分野では、競争力を維持するために新しい生産技術や製品の開発に取り組む企業の育成が必要である。</p> <p>南信州地域が産業集積を目指す航空宇宙、食品等の製造業分野及び情報産業分野におけるスタートアップその他の新製品開発のための技術研究を行おうとする企業並びに地域内企業との共同研究開発を行おうとする地域外企業を受け入れ、創業（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援する。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
一般インキュベーター室管理	<p>工業技術試験研究所、各種コーディネーター、新産業クラスター形成支援事業等の当法人の機能・事業その他の拠点が有する産業支援機能との相乗効果を発揮することにより、参入障壁の高い産業分野における技術力の確立した企業の育成及び新産業の創出を促進する。</p> <p>①現在の入居企業への支援を継続する。</p> <p>②IT関連企業や新たな取り組みを行う企業をターゲットに、入居に向けた誘致活動を行う。</p>
食品系インキュベーター室管理	<p>多様な主体が連携した支援体制を構築し、E棟全体の機能強化を図る。</p> <p>①試作から分析まで、製品開発や付加価値向上に資する一貫した支援体制を構築する。</p> <p>②入居企業が有する研究開発機能を南信州地域内外に広報する。</p> <p>③工業技術試験研究所食品試験部門及び調理室との機能連携を推進する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	入居企業誘致のための広報	回	2		2
成果指標	入居中のインキュベーター室（全9室）	室	6	5（全6室）	8

事業 No. 1-4

大事業名	施設使用事業	産業振興ビジョン	4 (4)
中事業名		テナント管理事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>施設の利用者が飲食や必要な物品を購入できる機能は、拠点の機能を高める重要な要素である。</p> <p>当法人の設立当初において中心的な事業として位置付けられてきた地域製品の販売機能においては、市場環境や消費者行動の変化によりマーケティング、高付加価値化、EC 対応及び Web プロモーションが必要になった。</p> <p>施設利用事業並びに地域ブランド構築及び地域資源活用に係る事業における重要なパートナーとして、地域内外の顧客に向けて地場製品の魅力を伝えるために必要な事業の実施等によるさらなる連携の強化を図る。</p>
-----------	---

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
売店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する売店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高める。</p> <p>①食品、土産物、工芸品等の南信州地域の地域産品を幅広く取り扱う事業者の入居を継続する。</p> <p>②地域ブランド構築事業を中心とする当法人の事業とテナント事業者との連携により、南信州地域の特色ある地域産品をプロモーションするための事業を実施する。</p>
飲食店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する飲食店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高める。</p> <p>①南信州地域産の食材を利用した料理の提供を行う飲食店テナント事業者の入居を継続する。</p> <p>②南信州地域の特色ある農畜産物をプロモーションするため、テナント事業者と連携した情報発信等の事業を実施する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	売店テナント事業者と連携した事業	回	1		3
	飲食店テナント事業者と連携した事業	回	1		1
成果指標	売店入居 (年度末時点)	社	1		1
	飲食店入居 (年度末時点)	社	1		1

大事業 2

産業振興事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援②③④
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援②
- 4 (3) 地域産業の課題解決に向けた関係機関との連携①②
- 4 (4) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信②

2 事業の取り組みのポイント

(1) 地域資源を掛け合わせた魅力ある新商品・新サービスの創出支援

地域資源マッチングサイト「にじいろ南信州」の活用や関係者同士の交流の場の提供、専門コーディネーターによる地域資源の掘り起こしや地域資源の活用に必要な知識に関する講座の開催などを行い、地域資源を持っている関係者が互いの知恵や技術を出し合いながら、新しい商品やサービス等を生み出すことができるように支援を行う。

(2) DX コーディネーターによる製造業デジタル化・DX 支援

製造業のデジタル化・DXを進めるために必要とされているものの、社内での確保が困難な、IoT・ビッグデータ・AI・ICT・RPA・クラウドといったデジタル技術と、製造業の現場の双方を理解した人材を招へいし、DXへの強い意欲がある企業へ派遣することで、DXに向けた第一歩を踏み出す支援を行う。

3 中事業

- (1) 地域ブランド構築事業
- (2) 起業・ソーシャルビジネス支援事業
- (3) DX 推進支援事業
- (4) 産業団体活動支援事業

事業 No. 2-1

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②③、1 (2) ③、4 (3) ②
中事業名		地域ブランド構築事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州の自然環境・文化環境・社会環境がもたらす地域特性を生かした独自性の高い製品・サービス（特産品）と、それを生産・提供する企業や地域自体に対するブランドイメージを作り出し、地域内外の顧客（関係人口）に対して浸透させることは、他地域との差別化を図り、顧客にとっての付加価値を高めるために重要である。</p> <p>特に地域自体のブランドを確立するためには、1つ商品や1つの企業だけでなく、産学官民連携による地域ぐるみのブランド化の取組みが必要となることから、意識醸成、組織づくり及び取組みの総合支援を行う。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
地域ブランド構築共同プロジェクト支援	<p>ターゲット顧客やコンセプトを共有する関係者の共同プロジェクトチームによる、地域ブランドの創出・イメージ高揚に広く資する、多様な地域資源を組み合わせた商品・プロモーションツールなどの開発を支援する。</p> <p>知的財産戦略構築のノウハウ支援、デザイン業務委託経費・知的財産権出願経費の支援などをプロジェクト進行上の課題に応じて実施する。</p>
ブランド化地域産品プロモーション・マーケティング支援	<p>地域内外の多様な人材・ノウハウを活用し、ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場における販路拡大・市場浸透の推進と、顧客ニーズマーケティングを推進する。</p> <p>①地域外の顧客を対象とする販売促進に向けた事業者・団体の取組みの支援。 ②地域産品を活用した観光コンテンツ造成及び産業観光コンテンツ造成の推進。 ③顧客ニーズのフィードバックによるマーケティング戦略構築の支援。</p>
ブランド化地域産品物産展参加支援	<p>エス・バード売店テナント事業者と連携して地域外の物産展、地域交流イベント等に参加し、ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場でのプロモーションを支援する。</p> <p>①製造事業者のターゲティング支援及びターゲットに見合った地域・時期の物産展等の選定。 ②発売元事業者への物産展等参加結果のフィードバックによる新商品開発等の支援。 ③物産展等への参加によって判明した課題を解決するための支援事業の活用勧奨。</p>
地域産品ブランド化団体活動支援	<p>地域産品を生産・提供する事業者が主体となって構成する団体によるブランド化の取組みを支援する。ブランドの確立に必要な要素となる、ターゲット顧客・ストーリーの設定、ブランドイメージ、ブランドの管理の構築支援をするとともに、これらの要素及び産業化（自走化）に向けたロードマップが構築されているものについて、発足（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援する。</p>
展示場管理運営	<p>地域内企業の優れた最新技術や地域産品等の展示によるオンサイトの情報発信に取り組む。</p> <p>①実物の展示など分かりやすいコンテンツによる学習機会の提供。 ②水引工芸品常設展示場による伝統地場産業の地域内外への周知の促進。 ③南信州地域の観光パンフレット等の配置による観光コンテンツの発信。</p>
地域資源をかけた魅力ある新商品・新サービスの創出支援（重点）	<p>地域資源を持っている関係者が互いの知恵や技術を出し合いながら、新しい商品やサービスを生み出すことができるように支援する。</p> <p>①デジタルプラットフォームを活用した交流の場の提供。 ②関係者が対面で交流ができる場の提供。 ③専門コーディネーターによる地域資源の掘り起こし。 ④マーケティング等の地域資源を活用にあたって必要な知識について学ぶ講座等の開催。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	ブランド化地域産品物産展参加支援の実施	回	2		2
	展示場開場日	日	347		348
	地域資源マッチングサイトの活用数へのメ	件	50		

	ンバー登録件数				
成果 指標	地域ブランド構築共同プロジェクト支援	件			1
	プロモーション・マーケティング支援	件			-
	地域産品ブランド化団体活動支援	団体	2		2

事業 No. 2-2

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	4 (3) ①②、4 (4) ②
中事業名		起業・ソーシャルビジネス支援事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>特に新産業分野での起業や、事業を通じて社会課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの創業を支援することにより、新たな価値の創造、イノベーション、社会課題解決を実現できる企業及び職業人の割合を高め、多様な業種・業態の産業の着実な成長による地域産業の総合力の強化を図る。</p> <p>他の機関との役割分担及び民間の産業支援資源活用の観点を重視し、起業家相互、公的産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家を交えたワーキングの促進を軸に、事業者のニーズ・ウォンツに即した支援を展開する。</p>
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
産業支援施策・サービスに関する情報発信機能の充実化	<p>公的産業支援機関及び民間ビジネス専門家が提供する支援施策・サービスの情報提供を行うとともに、多様な産業の着実な成長による地域産業の総合的な強化を図る。</p> <p>①ワーキングスペースを核とした「産業振興と人材育成の拠点」に相応しい産業支援情報集積拠点体制の構築。</p> <p>②起業家に対する支援施策・サービスに関する紹介あっせんを含む総合窓口機能の獲得。</p>
産業支援機関との連携強化	<p>地域内外の公的産業支援機関の機能の拠点への集積を推進する。</p> <p>①産業支援機関の支援施策の情報収集、分析及び発信体制の構築。</p> <p>②産業支援機関の施策に関するセミナー、相談会等の誘致。</p> <p>③産業支援機関担当者の相互交流、情報共有及び連携の促進に係る仲介。</p>
ビジネス支援専門家との連携強化	<p>地域内の民間のビジネス支援を業とする各種専門家（士業、デザイナー、コピーライター等）にとっての事業・交流拠点の機能を強化する。</p> <p>①ビジネス支援専門家の支援サービスの情報収集、分析及び発信体制の構築。</p> <p>②ビジネス支援専門家が行う、その専門知識に基づくセミナー、相談会等の誘致。</p> <p>③ビジネス支援専門家の相互交流、情報共有及び協業の促進。</p>
起業家等によるワーキングの促進	<p>起業家等によるワーキングを促進するための取組みを行う。</p> <p>①起業家等のニーズ・ウォンツに即したハード整備。</p> <p>②起業家等による相互交流及び情報交換を促進するためのイベント等のソフト事業の実施。</p> <p>③起業志向の地域おこし協力隊員の相互交流及び起業家等との交流の促進。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	施策情報が最新化されている公的機関	機関	15		15
	起業家向けセミナー、相談会等の開催	回	2		0
	起業家向け交流イベントの開催	回	2		2
成果指標	社会人によるワーキングスペース利用	時間	3500		3,573

事業 No. 2-3

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ④、2 (2) ②、4 (4) ③
中事業名		DX 推進支援事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>デジタル技術の発達による第四次産業革命は、デジタル技術の導入（デジタイゼーション）とこれによる生産効率・品質の向上（デジタイゼーション）や、デジタル技術と自社資源を掛け合わせた新たな付加価値（顧客価値）を持つ商品の創出（DX…デジタルトランスフォーメーション）により、企業にとって競争力を高めるチャンスである一方、消費者・取引先・社会のデジタル化に対応できず市場から敗退するリスクでもある。加えて、深刻な人手不足や国際的なコスト競争に対しては、自動化（ロボット化）の導入検討も進めていく必要があり、明確な事業目的を達成するための手段としてのデジタル化・DX化・自動化を推進する企業の取組みを支援する。</p>
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
交流促進による製造業DX推進	<p>・DX 推進に課題があると自覚している企業で構成する製造業 DX 推進ワーキンググループ（DXWG）の運営を支援することにより、次の事項を促進する。</p> <p>①DX 推進にあたっての課題の共有。 ②DX 推進にあたっての課題の解決に必要な知識の共同学習。 ③DX 推進にあたっての課題の解決に向けた情報交換。</p> <p>・合わせて、自動化を検討する企業に対して、少量多品種など当地域製造事業者に通じたテーマに基づき、導入事例や導入にあたって抑えるべきポイントなどを学ぶセミナー等を開催する。</p>
DX コーディネーターによる製造業デジタル化・DX 支援	<p>・DX 推進に対する意欲がある企業の課題解決に向けて、専門人材を招へいの上派遣し、①デジタル対応人材育成、②デジタル化・DX に向けた企業の経営方針・経営戦略の立案、③現場の課題抽出・課題解決、④社内・社外連携、⑤具体的なデジタル化・DX の支援を実施する。</p>
オープンイノベーションによる DX 推進支援	<p>・自社資源とデジタル技術を組み合わせた新たな付加価値を持つ商品の創出に取り組もうとする企業の、オープンイノベーションやビジネスマッチングへの参加による DX 推進を支援する。</p> <p>①NESUC-IIDA（当法人）。 ②コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業（（公財）長野県産業振興機構）。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	DX 推進支援事業の外部メディアでの広報	回	2		2
	DX コーディネーターによる支援	回	2		2
成果指標	DXWG の参加企業	社	10		10
	DX コーディネーターによる DX・IT 導入	社	2		0

事業 No. 2-4

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	—
中事業名		地域産業団体活動支援事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当法人による地域内企業の需要を満たす事業の実施や、当法人の産業支援機関と企業との橋渡し役としての機能を発揮するためには、当法人が多く地域内外の企業と情報交換・対話をできることが重要となる。</p> <p>また、当法人が支援する企業による様々な取組みを創出するためには、こうした取組みを広域連携の視点で行うほか、特に複数の企業の連携により実施するための、企業間のネットワークを構築することが求められるため、当法人の事業目的の達成に資する、共通する事業分野又は参加目的により結成された団体の運営を支援する。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
業種別産業団体活動支援	<p>南信州地域に事業所を有する企業で構成する、産業振興又は産業人材育成の事業に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員企業による産業振興、産業人材の育成・確保等の事業の開催支援、会員間の情報交換の支援等の事務を担当する。</p>
経営者・後継者団体活動支援	<p>企業経営に寄与する学習及び情報交換並びに会員相互の有益な信頼関係構築を目的として、南信州地域に事業所を置く中小零細企業の経営者・後継者及び個人事業主を中心とした会員により構成する団体の活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員による合同学習等の事務を担当する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	業種別産業団体総会開催	回	4		4
	経営者・後継者団体総会・例会開催	回	12		12
	多地域の産業支援機関との懇談	回	2		
成果指標	業種別産業団体会員企業数	社	170		172
	経営者・後継者団体正会員数	名	38		38
	企業交流会等の開催	回	2		

大事業 3

人材育成事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 3 (1) 経営者のリーダーシップ力の向上 ①②③
- 3 (2) 企業人材のスキルアップ支援 ①②③
- 3 (3) 高等教育機関等との連携による支援 ①②
- 3 (4) ものづくりとのふれあい支援 ①②③

2 事業の取り組みのポイント

(1) 信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援

信州大学南信州・飯田キャンパスの実現に向けて、官民連携により、信州大学が開設している「航空機システム共同研究講座」の継続的な運営支援に加えて、「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」の運営を支援する。

(2) デジタル人材育成講座

近年急速に進化するデジタル技術を自社に取り込むか否かが、生産性や高付加価値化による企業の競争力強化に大きな影響を及ぼすが、概念の新陳代謝が日々起きており何から始めればよいか分からず踏み出しづらい中で、最初の一步を踏み出す契機となる講座を開講する。

(3) 経営者が抱える課題の解消に向けた支援

各工業界を通じた経営者への「課題・お困りごとアンケート」により、課題を集約し、テーマを設定して、モデル的にサロン形式の経営者同士による懇談の場を設置する。

3 中事業

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業
- (2) 飯田産業技術大学運営事業
- (3) 経営者伴走支援（課題解決型）事業
- (4) デジタル技術活用人材育成事業

事業 No. 3-1

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	2 (1) ③、2 (2) ③、3 (1) ①、 3 (1) ②、3 (1) ③
中事業名	信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援（重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田キャンパスの設置を目指している。</p> <p>当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行う。</p>
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
信州大学南信州・飯田キャンパスの誘致	<p>信州大学南信州・飯田キャンパスの誘致に向け関係機関と連携し活動を行う。</p> <p>①信州大学新学部誘致推進協議会に加入し、誘致に向けた事業等へ参加する。</p>
次世代空モビリティシステム共同研究講座運営支援	<p>次世代空モビリティシステム共同研究講座の運営を支援する。</p> <p>①地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援</p> <p>②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保</p> <p>③学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援（要確認）</p>
ランドスケープ・プランニング共同研究講座運営支援	<p>ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の運営を支援する。</p> <p>①地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援</p> <p>②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保</p> <p>③学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援</p>
グリーン水素研究拠点の誘致支援	<p>②エス・バードを活用した、信州大学グリーン水素実証研究実施と新たな共同研究・開発拠点の設置に向けた支援を行う。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	次世代空モビリティ航空機システム講座成果報告会の開催	回	1		1
	LP 講座コンソーシアム総会の開催	回	1		1
成果指標	LP 講座支援コンソーシアム会員企業	社	48		48
	信州大学共同研究講座学位取得者	人	6	(R3-R6 累計) 24	10

事業 No. 3-2

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3-1 (2) ①、3-1 (2) ②、 3-2 (2) ③
中事業名		飯田産業技術大学事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>経営者、管理者、一般職員のそれぞれが必要とする業務上の知識・技能について学ぶための講座を、合同・公開方式で開催することにより、企業の負担が少なく、質の高いリカレント教育（働きながら学べる）環境を提供し、企業の人材育成能力の向上を目指す。</p> <p>講座の開催にあたっては、企業のニーズを重視し、教育機関、行政機関その他の産業支援機関の専門的な知識を有する機関との連携を積極的かつ臨機応変に展開する。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
経営管理講座	<p>企業経営全般に必要な知識について、経営者・管理者層から一般社員までが学ぶことのできる講座を運営、必要であれば専門のコーディネーターによる支援も行う。</p> <p>SDGs（持続可能な開発目標）・GX（グリーン成長）、CX（顧客体験価値）等の新たな動向や、QC（品質管理）、技術経営、マーケティング、ブランド、知的財産戦略等の考え方を軸に、産業社会の急激な変化に伴って変化する事業者のニーズに即した講座を開講する。</p>
工業系技術講座	<p>製造加工業に特化した実践的な知識向上を目指す講座を運営する。</p> <p>①長野県飯田技術専門学校等の機関と連携し、製造業分野の技術に関して、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②信州大学工学部と連携して、社会人を対象としたスキルアップ講座を開講する。</p>
食品系技術講座	<p>食品産業に特化した知識向上などをを目指す講座を運営する。</p> <p>食品系未利用資源の活用に向けた先進的な取り組みを学ぶセミナーを開催する。</p>
若手産業人育成講座	<p>中小零細企業においては単独で実施することが困難な、若手社員に対する Off-JT を共同化することにより、あらゆる業種において必要とされる職業上の技能及びビジネスマナーを備え、キャリアデザインについて考えることのできる若手産業人の育成を支援する。</p> <p>①高校新卒者向け新社会人育成講座（飯田市産業振興課との連携）及びフォローアップ講座</p> <p>②問題解決、業務改善、キャリアデザイン等についての入社3～5年の社員向け講座検討</p>
デジタル人材育成講座	<p>企業における DX の実施に必要な、自社の事業内容を理解し、ICT（情報通信技術）を適切に活用できるデジタル人材の育成を支援する。</p> <p>①地域の産業人に対して DX の背景や必要性・重要性を啓発する DX 推進セミナー</p> <p>②ICT 知識を学習する情報技術講座</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 中期目標	R5 実績
活動指標	飯田産業技術大学講座開催	回	40	-	42
成果指標	飯田産業技術大学受講者	人	1000	(R3-R6 累計) 3,800	1,032

事業 No. 3-3

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3-1 (1) ①、3-1 (1) ②、 3-1 (1) ③
中事業名		経営者が抱える課題の解消に向けた支援（重点）	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	地域の稼ぐ力を高めるためには、個々の企業が稼ぐ力をつけることが必要であり、そのためには経営者の力量が大きく関係しており、経営者として企業のビジョンを明確に示して、従業員をその実現に向けて束ねていくことが求められます。しかしながら、経営者も多くの課題を抱えており、産業センターは経営者が自らの悩みを経営者同士で話せる場を提供し、経営者の真の悩みを引き出し、経営者に寄り添いながら相談に乗れる担当者を配置するとともに、専門人材による課題解決に向けた具体的な取り組みを支援します。
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
経営者サロンの開催	経営者同士が気軽に課題を出し合い、議論の中から課題解決のヒントを見つけてもらうことを目的として経営者サロンを毎月開催する。 ①経営者へのアンケートの結果から、課題を把握し、テーマの設定を行う。 ②サロンでの懇談の中で、経営者が自ら課題の解決に向けたヒントを見つけてもらう。 ③新たに食品産業分野の経営者サロンの対上げに取り組む。
担当コーディネータによる支援	経営者の育成に携わり、現場カイゼン等のスキルを持つ人材を「経営者育成・経営改善担当コーディネーター」として配置する。 ①経営者サロンのファシリテータとして、経営者の課題を把握し、解決の方向性等を模索するほか、企業にも出向いて経営者に寄り添い伴走型で支援する。 ②人材バンクからマッチする専門人材を選定して、企業に紹介する。
人材バンクの設置及び専門人材による支援	企業の退職者等で、現役時代に培ったものづくりに関する技術や知見を地域企業の課題解決に活かすための支援を行っていただける人材を「企業の稼ぐ力を高める人材」として登録する。 ①企業からの要請又はオーガナイザー等から支援が必要として紹介のあった企業に出向いて課題解決に向けた直接的な支援を行う。 ②企業の稼ぐ力を高める人材は広く地域内外から求める。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 中期目標	R5 実績
活動指標	経営者サロンの開催	回	12	—	—
成果指標	経営者サロン参加企業数（各回平均）	社	10		
	企業への直接支援（人材バンク活用）	件	15		

事業 No. 3-4

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	1 (2) ④、3-2 (2) ②
中事業名		デジタル技術活用人材育成事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>製造業においてデジタル技術（特に 3D CAD 及び 3D プリンター）の活用は重要であり、3D プリンター等による試作品製作・製品製造等に活用されており、企業における人材育成は重要な課題となっている。</p> <p>また、現場世代から小中高生まで幅広い層に対してデジタル技術に触れる機会等を提供することにより、自社商品開発に必要な設計部門その他将来の製造業を担うデジタル技術活用人材としてのキャリア意識を醸成する。</p>
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
デジタルものづくり体験講座	<p>製造業、特にデジタル技術が小中高生のキャリアデザインにおける選択肢となるよう、デジタル技術の認知、関心及び学習欲求を高めるための取組みをする。</p> <p>①学校の学級・部活動・クラブ単位、公民館等の団体単位での受講の増加に向けた呼び掛け。</p> <p>②エス・バードでの大規模集客イベントに合わせたデジタルものづくり体験 DAY の開催。</p>
デジタルものづくり工房自由利用促進・適正利用確保	<p>デジタル技術の自由利用を促進する。</p> <p>①プロモーションの実施。</p> <p>②分かりやすく使いやすい料金体系その他の運営方法の継続的な改善。</p> <p>③主な機器の操作講習の定期開催及び高度機器の操作講習のオンデマンド開催。</p> <p>④機器の安全かつ適正な利用に向けた機器保守、利用ルール整備等の実施。</p> <p>⑤専門スタッフの常駐日設定による利用者の利便性向上。</p>
工房活用型製品試作支援	<p>工房に配備されたデジタル技術を活用した製品試作に取り組む事業者に対して、試作品製作の機会の場を提供する。</p>
ものづくり現場での見学・体験機会の検討	<p>学生が製造業の面白さ・やりがいを知り、次世代の地域製造業を担う人材として必要な知識・技術を学ぼうとする動機を高めるため、ものづくり現場での見学・体験機会づくりを検討する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	講座の開催	回	12		17
	操作講習の開催	回	4		8
		件			0
成果指標	機器利用者及び講座・操作講習受講者	人	300	(R3-R6 各年度) 100	594
	機器利用時間 (3D プリンター)	時間	250		490
	機器利用時間 (レーザーカッター)	時間	150		219

大事業 4

飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ①②③④
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①

2 事業の取り組みのポイント

(1) 受発注拡大事業

各種展示会への出店や商談会、ビジネスマッチング等への参加により、地域外からの更なる受注の拡大を目指す。特に、中京や三遠南信などの圏域からの受注を拡大するために、地域外産業支援機関との連携をより強化する。

(2) 共同開発事業

特に環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、アグリテック・スマート農業、フードテック等の新分野について、調査情報の共有、共同開発等を通じて、NESUC-IIDA 会員企業による参入を支援する。

3 中事業

- (1) 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

事業 No. 4-1

大事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業	産業振興ビジョン	1 (1) ①、1 (1) ②、1 (2) ①、 2 (2) ①
中事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業（重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA（ネスクイダ）」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワークを活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。</p> <p>また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進するとともに、医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野、アグリテック・スマート農業分野、フードテック分野などにおける新産業参入を目指す企業または取り組みを支援する。</p>
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
受発注拡大事業	<p>リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。</p> <p>①リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問を行う。</p> <p>②ジェグテックやテクノロジーチナガノなど外部支援機関のマッチングサイト登録を支援する。</p> <p>③中京圏専門の事業規模拡大を目指し支援する。</p>
共同開発事業	<p>オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。</p> <p>①医療機関、企業等への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。</p> <p>②必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。</p> <p>③特に環境分野等の新産業クラスター形成支援分野については、市場動向の調査を強化する。</p>
ネスクツール運営事業	<p>NESUC-IIDA 会員専用ウェブサイト「ネスクツール」を中心とした積極的な情報交換を促進する。</p> <p>①オーガナイザーが中心となって行う引き合い等の情報の収集及び共有。</p> <p>②アンケートによる会員企業のニーズ把握。</p> <p>③イベント、各種支援制度等の紹介。</p>
情報交換会事業	<p>NESUC-IIDA 会員企業が主体となって企画と運営を行い、企業力の向上を目指す。</p> <p>①年数回の情報交換会を開催し、企業間の取引活性化などを促す。</p> <p>②販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。</p> <p>③年数回の座談会を開催し、会員会間どうしの現状やギャップ、悩みなどを共有し、販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。</p>
人材育成事業	<p>地域産業を地域の方に知ってもらうため、NESUC-IIDA 会員企業が主体となって認知の向上を目指す。</p> <p>①NESUC-IIDA 会員企業を広く知ってもらうため地域産業関連イベントへ参加する。</p> <p>②NESUC-IIDA 会員企業を学生に知ってもらうため見学会を開催する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	引き合い件数	件	580	-	584
	展示会・商談会出展回数	回	8	-	8
成果指標	NESUC-IIDA における取引成約金額（総額）	億円	10	(R3-R6 各年度) 10	11

大事業 5

飯田工業技術試験研究所運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

4 支援体制・連携体制の強化による横断的支援（1）工業技術試験研究所の機能強化 ①②③④

2 事業の取り組みのポイント

（1）工業技術試験研究所（環境試験部門）維持拡大に向けての経営体制改善

工業技術試験研究所、特に環境試験部門では、試験所認定を取得し、運営体制の強化を進めているが、将来の維持拡大に向けて、利用や依頼状況を勘案し、適正な料金となるように使用料・手数料や経費の見直しを行い、経営体制の改善を図る。

（2）試験所の安定的な運用体制の構築

ISO/IEC17025 に基づく認定試験の積極的な受託により、環境試験活動に対する信頼性向上に努める。また、新たに試験要員も含めた人材育成システムを構築し、維持することにより、試験所の安定的な運用体制を継続する。

（3）次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（ReAmo プロジェクト）の推進

福島ロボットテストフィールドとともに国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構（NEDO）の委託事業（ReAmo プロジェクト）を推進し、次世代空モビリティの安全性向上・高性能化のための、機体性能を適切に評価する性能評価手法の開発を連携して進める。

（4）食品系試験機器や分析機器を活用した味の見える化の推進

味覚センサーやレオメーター等を利用した地域の食材・食品の味の比較分析や味覚差の発現成分の特定により、企業における差別化戦略の構築と、販売促進への活用を推進する。

また、食品系インキュベーター入居企業との連携を図ることにより、試験機能をさらに高める。

3 中事業

（1）環境試験部門

（2）分析解析部門

（3）EMC 試験部門

（4）食品試験部門

事業 No. 5-1

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ①、4 (1) ②、4 (1) ④
中事業名	環境試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における民間航空機製品開発における役割を担うことにより、当地域のプレゼンスの拡大に寄与するため、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行う。</p> <p>これまでに導入した各種試験機器の貸付に加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく受託試験を積極的に推進する。</p> <p>公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器をさらに活用するためのプロモーションに取り組む。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
工業技術試験研究所（環境試験部門）維持拡大に向けての経営体制改善（重点）	工業技術試験研究所、特に環境試験部門では、試験所認定を取得し、運営体制の強化を進めているが、将来の維持拡大に向けて、利用や依頼状況を勘案し、適正な料金となるように使用料・手数料や経費の見直しを行い、経営体制の改善を図る。
試験所の安定的な運用体制の構築（重点）	<p>環境試験部門長を中心とする試験所の安定的な運用体制を継続する。</p> <p>①新たに試験要員も含めた人材育成システムの構築による体制強化。</p> <p>②ISO/IEC17025 に基づく認定試験の積極的な受託による、環境試験活動に対する信頼性向上。</p> <p>③新規顧客の開拓と利用企業への試験機器利用促進のためのプロモーションの実施</p>
装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループの開催	<p>①ワーキンググループ委員及びオブザーバーと意見交換を行いながら、委託試験所としての認証取得試験のためのノウハウを習得する。</p> <p>②現地立ち合いによる適合検査（Conformity Inspection）を含めた、模擬認証試験実施のために必要となる環境検査を含む一連の流れを実施する。</p>
福島ロボットテストフィールドとの連携強化	<p>次世代空モビリティの研究開発支援にあたり福島ロボットテストフィールドとの連携を図る。</p> <p>①部品から全機までの試験環境の提供。</p> <p>②連携協定に基づき、定期的に定例会を実施し、交互に企業の交流を図る。</p>
次世代空モビリティの社会実装に向けた実現（ReAMO）プロジェクトの推進（重点）	<p>次世代空モビリティの安全性向上・高性能化のため、機体性能評価手法の開発にあたり、実証試験を行い、当研究所の試験設備を有効に活用する。</p> <p>①研究開発製品に対する温度・高度・湿度・着氷等の実証試験を実施する。また、実証試験の基礎となる基礎試験を実施する。</p>
航空機装備品コンソーシアム（GerTCAS）への参画	<p>①試験機器の活用促進、航空機関連の最新動向、関係する法令等についての情報共有及び意見交換を行うためのシンポジウム（ASES）の開催。</p> <p>②AIDA（一般財団法人航空イノベーション推進協議会）の分科会である GerTCAS の環境試験研究会の開催。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	ASES 開催回数	回	1		1
	GerTCAS 環境試験研究会開催回数	回	10		8
	プロモーション実施回数	回	10		10
成果指標	環境試験機器利用件数	件	180		159
	ASES 参加者数	人	100	(R3-R6 各年度) 100	90
	GerTCAS 環境試験研究会会員数	社	15		10

事業 No. 5-2

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名	分析解析部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>分析解析部門（旧・工業技術センター）は、急速な技術革新に伴う技術の高度化、製品の品質向上及び保証といった新たな顧客ニーズへの対応に必要な、新技術・新製品開発における人材、技術、情報及び資源の活用並びに情報の高度化を図るため、地域内での分析解析機関の設置に対する業界からの強い要望に基づき、開設された。これまでも地域の様々な分野から多くの不具合原因調査、事故解析等の依頼試験の受託、機器貸出、技術相談等に対応してきたことから、今後も分析・解析精度の向上に取り組み、試験評価の信頼性をさらに高めていく。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
不具合原因調査・事故解析	<p>異物分析、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行う。</p> <p>特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、更新した試験装置やデータベースを活用し、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても試験報告書の作成等利用企業の利便性をさらに高める。</p>
新製品開発のための分析・技術相談	<p>支援機関の役割として、新製品開発のための分析及び技術相談に積極的に応じる。</p>
測定機器・電気計測器校正業務	<p>公的機関として、精度維持のため定期的に標準器の校正を実施し、校正した標準器を使用して企業の校正業務を受託し、試験成績書、校正証明書及びトレーサビリティ体系図の発行を行う。</p>
依頼試験の受託及び測定機器貸付	<p>多岐にわたる様々な依頼試験を受託する。また、測定機器の積極的な使用を促進する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	試験装置のプロモーション実施	回	5		5
成果指標	分析解析部門利用件数	件	400		428
	相談回数	回	10		10

事業 No. 5-3

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名	EMC 試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	EMC 試験部門（旧・飯田 EMC 試験室）は、電気電子機器が電磁波ノイズを発生させず、外部からの電磁波の影響を受けないことを評価する EMC（Electromagnetic Compatibility：電磁環境適合性）試験を行うために開設された。情報通信技術等の発展により、IoT 機器その他の無線機器及び無線通信システムの活用が広がっており、製品設計・開発における EMC 対策の重要性及び EMC 試験施設の存在意義はさらに高まっている。測定器や測定プログラムの更新等により利用者の利便性を図るとともに、試験信頼性の維持向上を図る。
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
EMC 試験室管理	緊急の試験要望にも対応するため、いつでも利用できる体制（事前連絡により 24 時間 365 日対応。平成 18 年から開始。）を継続する。 ReAmo プロジェクトを推進するに当たり、改修した試験環境（高電圧対応）を有効に活用し、利用者の利便性を図る。
EMC 試験室利用促進	利用企業に対する技術指導、技術相談、EMC アドバイザーによる対策指導を積極的に行う。 改修した試験環境を広く PR し、新規顧客も含め、利用促進を図る。
EMC シンポジウム IIDA の開催	参加者の交流と EMC 技術の情報交換を目的とする EMC シンポジウム IIDA を開催する。 遠隔地域からの参加者への対応のため、エス・バードを会場にオンライン配信と併用した開催とする。
次世代空モビリティの社会実装に向けた実現（ReAmo）プロジェクトの推進	次世代空モビリティの安全性向上・高性能化のため、機体性能評価手法の開発にあたり、実証試験を行い、当研究所の改修した EMC 試験設備（高電圧対応）を有効に活用する。 ①研究開発製品に対する EMC 試験評価を実施する。新しい規格に対応するため、測定時間が短縮できるよう測定機器を更新する。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	EMC シンポジウムの開催	回	1		1
成果指標	EMC 試験室利用件数	件	150		163
	EMC シンポジウム参加者数	人	100	(R3-R6 各年度) 100	60

事業 No. 5-4

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、4 (1) ③、4 (2) ③
中事業名	食品試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	食品産業においては、グローバル化がもたらした激しい価格競争による収益性の低下を回避するため、差別化・高付加価値化の取組みや BtoC への参入が重要視されているが、南信州地域では特に、多彩な農産品のブランド化や機能性食品開発の取組みを、味の数値化や成分の分析といった技術面で支援する必要性が高まってきた。エス・バードの開所に伴い新設された食品試験部門では、食品製造業、農業者等による取組みを支援するため、商品開発や販売促進で重要な味覚センサーやレオメーター（食感試験装置）を用いた測定・分析に対応する。
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
支援機能の強化	地域の食品製造企業、農業者等による商品開発・販売促進を支援するため必要な試験機能について、食品関連企業と相談しながら取り組むべき方向性を検討し、事業者のニーズに即した機器の導入を進める。 ①農産品のブランド化その他商品開発に必要な、味覚差の発現成分の特定に必要な試験機器。 ②機能性食品の開発に必要な試験機器。
食品系試験機器の活用促進	地域における活用実績を積み重ね、情報を発信することにより、特に零細企業や小規模農家にとってはハードルの高い自社商品開発の取組みを促進し、試験機器の活用促進に繋げる。 ①生産者団体、行政機関等によるシードル、伝統野菜等の味の比較分析依頼を受託し、味覚マップ等の作成に参画する。 ②試験機器の活用実績を元に、積極的なプロモーションを実施する。
食品系インキュベーター室との連携	新商品の開発及びプロモーションを支援する機能を有するインキュベーター室入居企業との連携の強化を図る。
調理室との連携	分析試験のための試作などで調理室の利用を促進する。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	プロモーションの実施	回	5		5
成果指標	食品系試験室利用件数	件	100	(R3-R6 累計) 200 件	93
	商品開発・プロモーション支援	社	5		3

大事業 6

新産業クラスター形成支援事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 2 (1) 航空機産業の育成支援 ①②③④
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①②③
- 4 (2) 地域産業の課題解決に向けた関係機関との連携 ②
- 4 (4) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①

2 事業の取り組みのポイント

- (1) 航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援
航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナーや勉強会を開催し、地域企業の意識啓発と事業化への支援を検討する。
- (2) 地域内再生可能エネルギー産業セミナー
温室効果ガス削減への取り組みといった環境上の要請、エネルギー資源の海外・地域外依存による海外・国内情勢によるエネルギー価格高騰・供給不安といった経済安全保障上の要請から、地域内の再生可能エネルギー資源を利用したエネルギーの地産地消が求められている。社会のカーボンニュートラル化による内燃機関その他の製品市場の大転換や、需給調整市場の開設といった変化を、単に脅威・負担ではなく、好機でもあると捉える地域の企業等の共同学習、ネットワーク化及び実用化に向けた取り組みを支援する。

3 中事業

- (1) 航空宇宙産業クラスター形成支援事業
- (2) 健康産業クラスター形成支援事業
- (3) 再生可能資源産業クラスター形成支援事業

事業 No. 6-1

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①、2 (1) ②、2 (1) ③、 2 (2) ②、2 (2) ③
中事業名	航空宇宙産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域では、新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成を目指して、「長野県航空機産業振興ビジョン」などに基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組んでいる。</p> <p>特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の事業化・高付加価値化を目指す。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
航空機産業の育成支援	<p>①県内外の航空機関連企業等とのマッチング機会の創出に向けた取組みによる、新たな受注獲得の支援。</p> <p>②設備投資・人材育成等における助成支援（申請支援）や企業間連携フォローを通じた生産体制強化・企業間連携等による複数工程対応能力強化・設計・試作段階からの参入に向けた高付加価値提案推進・新たな技術開発等の支援。</p>
需要回復期に向けた受注・研究開発促進支援	<p>①航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かした、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）も含めたニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進支援。</p>
航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援（重点）	<p>航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）のニーズに基づく受注拡大、技術の高付加価値化、製品の研究開発等の促進を支援。</p> <p>地域企業の意識啓発及び航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術で当地域の製造分野とも親和性の高い分野における各社の事業化を推進する。</p> <p>①航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナー開催。</p> <p>②モータ、センサ、3D プリンターの3分野における、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（高付加価値提案方法）、顧客動向等を調査・検討する勉強会等を推進。</p>
産官学連携体制の維持・拡大	<p>①令和3年度に立ち上がった「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」を基軸に、NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット共同事務局や県の「航空機システム産業振興拠点マネージャー」との連携体制を強化する。</p> <p>②県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築強化による地域内企業の交流・マッチング機会の提供。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	セミナー・勉強会の開催	回	2		11
成果指標	売上金額	億円	100	(R3-R6 累計) 80	54
	支援企業数	社	9		4

事業 No. 6-2

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (2) ②、2 (2) ②
中事業名		健康産業クラスター形成支援事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>農畜産物、気候、歴史等を背景とした食品産業の集積は、南信州地域の産業特性の1つであるが、グローバル価格競争の激化で、差別化・高付加価値化に向けた取組みが進んでいるほか、医療関連機器における新たなIoT製品等の需要も生まれている。</p> <p>特に産学官連携が必要となる機能性食品分野その他の健康関連製品分野において、健康長寿社会を支える新たな価値を持った商品を生み出す健康産業クラスターの形成をに向けて技術経営の観点を重視し、参入又は規模拡大に対する強い意欲のある企業及び団体の取組みを支援する。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
健康産業クラスター団体運営支援	南信州地域における健康産業の産業クラスター形成を志向する幅広い分野の企業で組織する「飯田メディカルバイオクラスター」の運営を継続的に支援する。 近年の業界動向を踏まえ、会員企業による産業クラスター形成に向けた今後の方向性について協議を進める。
機能性食品分野への参入支援	機能性食品の商品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。 ①飯田短期大学との連携による、ルミナコイド研究会における研究開発並びに参加企業による商品開発及びプロモーションの支援。 ②伊那谷アグリノベーション推進機構（事務局：信州大学農学部）が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同機構との連携。
医療関連機器分野への参入支援	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業と連携した、NESUC-IIDA 会員企業による調査研究、製品開発及び国内の健康・医療関連の展示会、セミナー等への参加の支援。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	飯田メディカルバイオクラスターの会合	回	5		5
成果指標	機能性食品の商品開発支援	件	3		3
	医療関連機器の製品開発支援	件	1		0

事業 No. 6-3

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ③、2 (2) ①、 2 (2) ②、4 (2) ③、4 (3) ①
中事業名	再生可能資源産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>世界的な資源需要の増大、気候変動に対する国際的な枠組み、エネルギー・経済安全保障リスクの増大等により、家計・産業・公共の各セクターにおける化石由来燃料等の輸入資源の使用量削減や、再生可能資源その他の代替資源への転換が従来以上に必要とされており、ビジネスチャンスにもなっている。</p> <p>各セクターの顧客における省資源化を実現する製品や、再生可能エネルギー産業への参入を含む地域の再生可能資源利用の推進を検討・志向する企業のネットワーク化及び実用化に向けた取組みに対する支援を行う。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
再生可能エネルギー産業シンポジウム等の開催	再生可能資源への転換を志向する企業の増加に向けた啓発イベントの企画運営。 信州大学が進める「グリーン水素実証プラント」の推進を支援するために、地域企業によるものづくりから利活用に向けた調査・研究を支援する。
地域内再生可能エネルギー産業セミナー（重点）	<p>当地域の企業や自然・社会環境との調和が期待できるテーマのセミナーを開催する。</p> <p>①水素…水素サプライチェーンや地産地消のグリーン水素に関連する分野への参入。 ②小水力・マイクロ水力…保守を含むパッケージの実用化・社会実装。 ③VPP（仮想発電所）・DR（需要応答）…地域内の需要調整力創出による変動性補完の検討。 ④バイオマス…持続可能な森林経営に向けた地産地消型中小規模バイオマス発電の検討。</p>
再生可能エネルギー先進地視察（新規）	地域の産業界による再生可能エネルギーのさらなる利活用・事業参入、産学官民の協働によるプロジェクトの実施に向けて、先進的な取組みを行う地域を視察する。
省資源化・再生可能資源利用推進企業支援	顧客における省資源化を実現する製品の開発、水素エネルギーなど地域内再生可能エネルギー産業への参入に取り組む企業及び企業が主体となって構成する団体による技術開発、オープンイノベーション、販売促進等を、他の産業支援機関と連携しながら、伴走型で支援する。
バイオマス資源の活用に向けた取組み支援	<ul style="list-style-type: none"> 食品系未利用資源を中心としたバイオマス資源の活用について、「地域連携バイオマス資源活用検討会」による調査・研究を行う。 サーキュラーエコノミの視点で課題の把握からテーマを設定して、勉強会やセミナー、シンポジウムを開催するほか、先進事例の調査及び視察を行う。 地域内外の企業の参画により、バイオマスの賦存量など幅広く情報を収集する。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	シンポジウム・セミナーの開催	回	1		1
	先進地視察	回	4		4
成果指標	シンポジウム・セミナーの参加者	人	60		67
	先進地視察の参加者	人	15		15
	省資源化・再生可能資源利用推進企業支援	件	2		2

大事業 7

拠点工場運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- ・ 2 (1) 航空機産業の育成支援 ①②③

2 事業の取り組みのポイント

- (1) 地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援
入居企業との情報共有を行い、施設の稼働状況を確認し、適切な支援を行う。

3 中事業

- (1) 拠点工場運営事業

事業 No. 7-1

大事業名	拠点工場運営事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①、2 (1) ②、2 (1) ③
中事業名		拠点工場運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域への航空宇宙産業の集積を図るために、特殊工程（熱処理・非破壊検査及び表面処理）を行う「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を平成 26 年度に建設した。</p> <p>この工場を活用して、地域内での航空宇宙産業における一貫生産体制の構築を目指す。</p> <p>地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行う。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
入居企業による積極的な活用	<p>入居企業の施設の活用状況を把握し、施設利用についての支援を行う。</p> <p>①工場施設の定期的な現地確認。</p> <p>②入居企業との定期的な情報交換。</p>
試験機器の利用率の向上	<p>拠点工場試験室内に設置されている塩水噴霧試験装置及び高温クリープ試験装置の利用率の向上を図る。</p> <p>①定期的なプロモーションの実施。</p> <p>②飯田工業技術試験研究所と連携した企業や関係機関への情報提供。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	入居企業との情報交換回数	回	4		4
	プロモーションの実施	回	1		1
成果指標	試験装置利用件数	件	190		195
	視察受入件数	件	2		2
	航空機分野に関する売上額	億円	20	(R3-R6 累計) 80	54

大事業 8

法人運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ②③

2 事業の取り組みのポイント

(1) 法令・定款に基づく法人の運営

関係法令等を遵守し、健全で、適正な法人の管理運営を行う。

(2) 条例・基本協定に基づくエス・バードの適正な管理

利用者の声を聴く中で、安心して利用できる施設、利用しやすい環境の整備を進め、真に産業振興と人材育成の拠点としての目的を達成できるように取り組む。

3 中事業

(1) 法人運営事業

(2) パブリックリレーションズ事業

事業 No. 8-1

大事業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	—
中事業名		法人運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、事業の実施にあたっては、関係法令及び定款その他の高いコンプライアンス意識を持ってあたる必要があるほか、会計処理その他の法人運営の適正な実施が求められている。</p> <p>また、エス・バードの指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、条例及び基本協定に基づき施設を有効に活用するための管理・運営業務の実施が求められている。</p>
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
公益財団法人の機関運営 （取り組みのポイント）	<p>公益法人として求められるコンプライアンスその他の事項を厳正に管理する。</p> <p>①業務執行理事会・理事会・評議員会・監査会など定款に定める会議の適正な開催・運営。 ②会議開催後の関係機関への法定報告の確実な実施。 ③事務局内の事業運営・法人運営体制の質的強化。</p>
資産・会計管理 （取り組みのポイント）	<p>公益法人として求められるコンプライアンスに基づき、資産・会計管理を行う。</p> <p>①拠点工場整備に関する長期借入金の返済。</p>
南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の管理（取り組みのポイント）	<p>各種事業の用に供するほか、指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、施設の適正かつ効率的及び効果的な管理に取り組む。</p> <p>①基本協定を踏まえた、より利用しやすい施設環境の整備。 ②清掃・除草・防火管理等の施設管理の適正な実施。</p>
各種協議会への参加	<p>法人運営における情報交換・職員研修の場として各種協議会に参加する。</p> <p>①全国地場産業振興センター協議会 ②関東経済産業局管内地場産業振興センター協議会</p>
地域内外の産業支援機関との広域連携の促進	<p>地域外の産業支援機関との連携を進め、支援機関としてのスキルを高めるとともに、企業交流会など具体的な取り組みを実施することで、ビジネスチャンスにつながることを目指す。</p> <p>①上伊那地域、諏訪地域との連携（上伊那産業振興会、諏訪県ものづくり推進機構との懇談、企業交流会の実施、連携した情報発信の在り方ほか） ②三遠地域との連携（豊橋市、浜松市ほかの産業支援機関との懇談の計画）</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	定款で定める会議の開催	回	3		3
	地場産業振興センター協議会の会議参加	回	2		3
	他の支援機関と連携した取り組み	件	3		
成果指標					

事業 No. 8-2

大事業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	4 (3) ③
中事業名		パブリックリレーションズ事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当法人は、南信州地域の自治体と産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、法人としての事業の実施に当たっては地域の産業人、地域住民その他のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持することが不可欠である。</p> <p>当法人の地域社会における存在意義を確立し、当法人の有する機能及び取り組む事業が最大限有効に活用されるよう、事業内容その他の情報を広く一般に知らしめるためのパブリックリレーションズ（PR）を推進する。</p>
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
紙媒体での広報	<p>広報誌等の浸透性、デジタル格差への対応性等の特性を生かした情報発信に取り組む。</p> <p>①地域住民の当法人及びエス・バードへの理解を深めるため、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業について紹介する紙媒体「エス・バード通信」を発行する。</p> <p>②南信州広域連合及び各市町村の広報誌における、エス・バードが有する機能及び当法人が取り組む事業についての紹介記事の掲載に向けて取り組む。</p>
マスメディアを活用した事業等の周知	<p>こまめなプレスリリースの実施により、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業が紹介されるよう取り組み、地域におけるマスメディアでの露出を高める。</p> <p>①飯田ケーブルテレビジョン「ictv ケーブルニュース」その他各町村のCATV</p> <p>②飯田エフエム放送「かざこし歳時記 IIDA パワー」その他各町村の音声放送</p> <p>③その他の新聞、雑誌等</p>
ウェブサイトでの情報発信	<p>ウェブサイトの即時発信性、情報の正確性、掲載できる情報量の制限がないこと、マルチメディア活用の容易性等の特性を生かした情報発信に取り組む。</p> <p>①ウェブマーケティング、ウェブファーストの発想を取り入れる。</p> <p>②必要な情報に速やかにアクセスできるよう、ウェブサイトの再構築に取り組む。</p> <p>③紙媒体、マスメディア及びソーシャルメディアとの連携を図る。</p>
オウンドメディアを活用した広報	<p>オウンドメディアの即時発信性、アクセス分析の容易性等を生かした情報発信に取り組む。</p> <p>①Twitter、Facebook、Google ビジネス等のソーシャルメディアを活用し、エス・バードが有する機能及び当法人が取り組む事業についての情報を発信する。</p> <p>②YouTube 等の動画投稿サイトを活用し、当法人及びエス・バードの紹介やイベント等の告知及び報告を行う。</p>
プッシュ型メディアによるファンの獲得	<p>当法人の事業について常に注視する産業人を獲得するため、メールマガジン、SNS 等のプッシュ型の購読メディアによる広報の導入を検討する。</p> <p>①ロゴを活用したエス・バードの情報発信及び商品開発の検討。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	エス・バード通信発行	回	4		1
	IIDA パワー放送	回	4		4
成果指標	マスメディアへの掲載等	件	10		-